



2019年1月1日～2019年12月31日

# JAPAN POWER FASTENING

日本パワーファスニング株式会社  
第57期 事業のご報告

株主の皆さまにおかれましては、ますますご清祥のことと心からお喜び申し上げます。

第57期(2019年1月1日～2019年12月31日)の事業のご報告を行うにあたりまして、株主の皆さまのいつに変わらぬご理解と温かいご支援に厚く御礼申し上げます。

さて、第57期は長年の懸案であった中国事業からの撤退を決定し、当社始まって以来の大幅な赤字を計上いたしました。また配当につきましても2期連続の無配とせざるを得ない状態となりました。株主の皆さまには多大なご心配とご迷惑をおかけしましたこと、深くお詫び申し上げます。

中国事業についてはここ数年赤字が続いていたことに加え、中期経営計画で掲げたEV向け端子ビスの受注がかなわなかったことや、従来から手掛けてきた現地(中国国内市場)向け自動車部品の売上も大きく減少し回復の目途が見込めないことから全面撤退することとしました。撤退に伴い中国連結子会社において整理解雇を行い退職金を支払ったことや、生産終了を前提にした固定資産の減損損失等の特別損失を計上したことから、361百万円の経常損失、1,509百万円の当期純損失を計上するに至りました。多額の赤字を計上するに至りましたが、懸案であった中国事業から撤退し思い切った損失処理を進めたことから、昨年8月のアドバンテッジアドバイザーズ株式会社からの資本調達と合わせ、この2020年12月期以降の業績回復に向け大きな一歩を踏み出したものと考えております。

これらの処置を踏まえてこの2月12日にアドバンテッジアドバイザーズ株式会社の支援のもと経営改革プランを策定いたしました。同プランでは、住宅市場向けファスナー事業を基盤事業と捉え収益を堅持しつつ、インフラ更新需要や大規模災害対策需要が期待できる一般建築市場向けファスナー事業を成長事業と捉え、事業の再構築に臨んでまいります。具体的には新製品拡販に向けた取り組みを強力に進めるとともに、人員の適正化や在庫・物流管理の一元化等構造改革を同時に進めてまいります。新製品については、従来モデルよりもパワーやコスト面が優れているガスツール「UG7」や、地震等の災害に強く施工性にも優れたコンクリート用アンカーの「ビーンズアンカー」、溶接の熟練工不足に対応したアンカーの「ブルームスタッド」等、施工現場のニーズに合った製品を投入し、新たな市場の開拓に繋げてまいります。この2020年12月期は止血期と位置づけ赤字脱却を確実に実現するとともに、2021年12月期を地盤固め期、2022年12月期を飛躍期と位置づけ、2022年12月期には売上高70億円、営業利益2億円、当期純利益1億円を目指してまいる所存です。経営改革プランの詳細につきましては、当社ホームページに掲載しておりますので、是非、ご覧いただきたいと存じます。

以上、不退転の決意で役職員一同、株主の皆さまの期待に応えてまいる所存です。株主の皆さまにおかれましては、これからも引き続きご支援のほどよろしくお願い申し上げます。

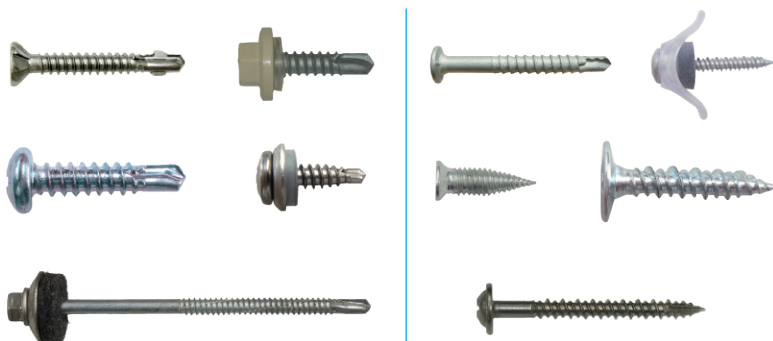
日本パワーファスニング株式会社

代表取締役社長 **土肥雄治**

建築用ファスナーのトップメーカーとして  
最適かつ安全・安心なファスニング製品を提供し、  
皆さまの快適な生活をサポートしてまいります。

### 建築用ファスナー及びツール

鋼材、木材、コンクリート、石膏ボード、ALC(軽量気泡コンクリート)に対応したさまざまなファスニング製品を提供しています。



### 住宅用金物

大手住宅メーカー(木造・鉄骨)向けに部材  
接合に用いられる金物を提供しています。



TOPICS-01

## 新ガスツール「UG7」新発売間近

多くのお客様にご愛用いただき建築現場での省力化に貢献してまいりましたトラックファーストシリーズに新機種「UG7」が登場します。従来モデルの「TF1200シリーズ」より大幅にパワーアップして、高性能ピンと組み合わせることで多様な用途に対応できるコストパフォーマンスに優れた製品となっております。また、現場での急な電池切れを防ぐためのバッテリー残量の確認機能(バッテリー単体での残量確認が可能)がついて、さらに使いやすくなっております。当社は今後も新製品の投入により、シェアの獲得と売上拡大を目指してまいります。



### UG7の特長

#### ハイパワー

従来モデルより約20%パワーアップ

#### ガタツキ防止

ガス缶装填中のガタツキ防止機構搭載

#### 簡単装填

ピン装填部分を改良し容易に装填可能

## TOPICS-02

# 鉄道技術展へ出展いたしました

2019年11月に幕張メッセで開催されました鉄道技術展に出展いたしました。

当社では、幅広いコンクリート市場へ供給する製品をPRする目的で、あと施工アンカー「ビーンズアンカー」や、より大径となった「タップスター M16」などを紹介いたしました。

ご来場者の方に実製品を施工体験していただき、高い評価をいただいております。



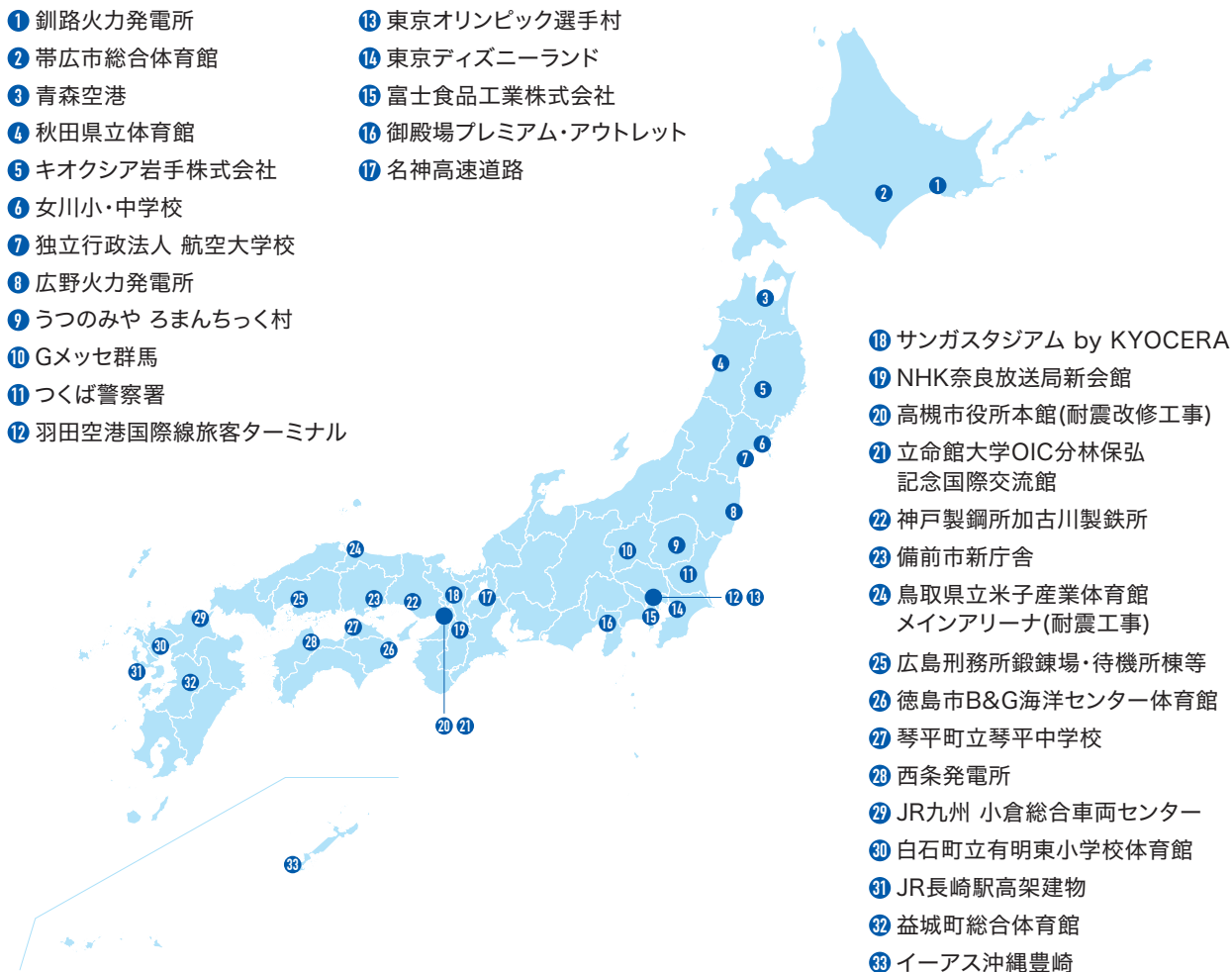
開催日	2019年11月27日(水)～29日(金)	内容	鉄道車両・運行管理、土木等、鉄道分野に関する最新技術を出展
展示会名	第6回鉄道技術展2019		
会場	幕張メッセ	来場者数	35,136人

## 製品採用実績 (2019年度)

2019年度に、当社製品が採用された物件を日本地図上にまとめました。

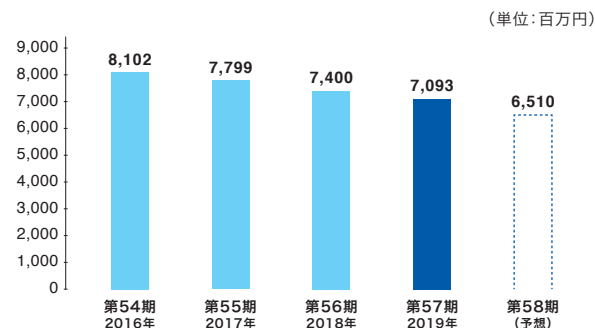
工場・学校・空港・発電所など、全国各地のさまざまな場所で当社の製品が採用され、お客様より高く評価いただいております。

今後も、建物の価値向上と地球環境にやさしい製品を開発し、社会の発展に貢献してまいります。

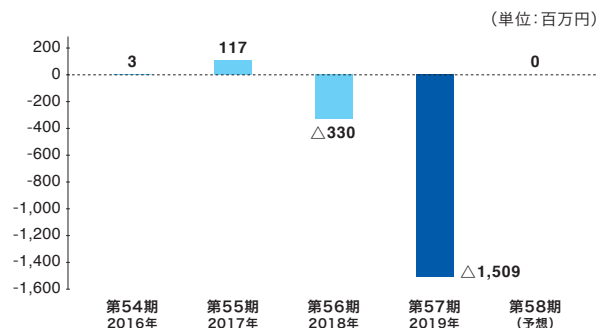


# 連結業績ハイライト

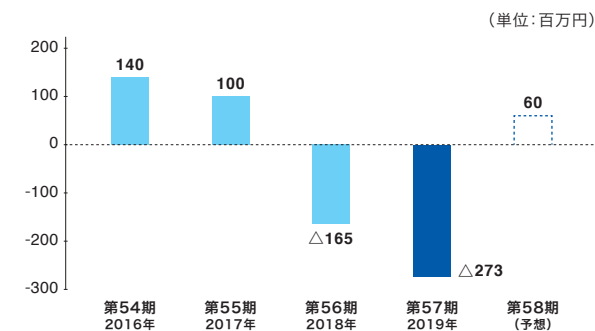
## 売上高



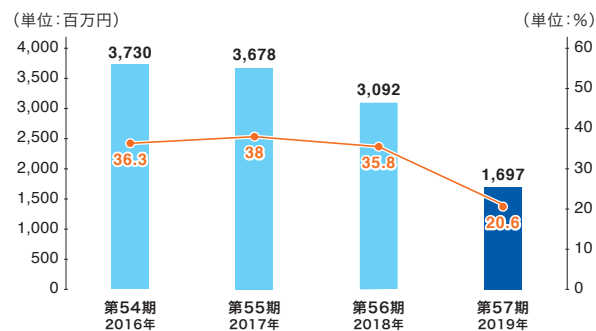
## 当期純利益



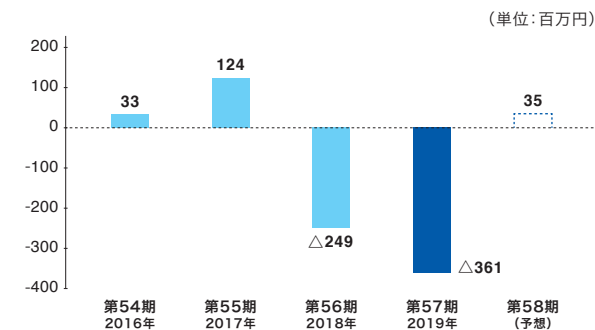
## 営業利益



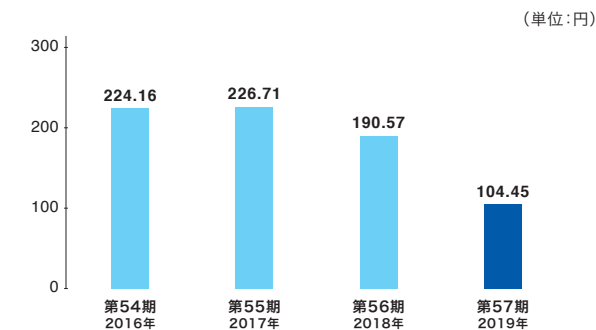
## 純資産／自己資本比率



## 経常利益



## 1株あたり純資産



## 連結損益計算書

（単位：百万円）

科 目	前連結会計年度	当連結会計年度
	[2018年 1月 1日から 2018年12月31日まで]	[2019年 1月 1日から 2019年12月31日まで]
<b>売 上 高</b>	<b>7,400</b>	<b>7,093</b>
売上原価	5,861	5,609
<b>売上総利益</b>	<b>1,538</b>	<b>1,483</b>
販売費及び一般管理費	1,704	1,757
<b>営業損失(△)</b>	<b>△ 165</b>	<b>△ 273</b>
営業外収益	36	26
営業外費用	119	114
<b>経常損失(△)</b>	<b>△ 249</b>	<b>△ 361</b>
特別利益	77	33
特別損失	195	1,158
<b>税金等調整前当期純損失(△)</b>	<b>△ 366</b>	<b>△ 1,487</b>
法人税等	△ 36	21
<b>当期純損失(△)</b>	<b>△ 330</b>	<b>△ 1,509</b>
<b>親会社株主に帰属する 当期純損失(△)</b>	<b>△ 330</b>	<b>△ 1,509</b>

### 1 売上高

#### 7,093百万円(前期比4.1%減)

売上高は、前期比307百万円(4.1%)減収の7,093百万円となりました。

うち、建築用ファスナー及びツール関連事業が前期比127百万円減収の6,661百万円、自動車・家電等部品関連事業が前期比178百万円減収の421百万円となりました。

### 2 営業損失

#### △273百万円

売上高の減少により固定費負担が増加したことに加え、原材料価格や運賃等の諸経費の上昇の影響により、273百万円の営業損失となりました。

### 3 経常損失

#### △361百万円

外国為替相場の変動により、当社の外貨建資産及び在外連結子会社の円建債務等に係る為替差損を計上したことに加え、新株予約権及び転換社債型新株予約権付社債の発行に伴う諸経費の発生等により、361百万円の経常損失となりました。

### 4 親会社株主に帰属する当期純損失

#### △1,509百万円

中国事業撤退に係る特別退職金及び関係会社整理損失引当金繰入額並びに減損損失を特別損失に計上したこと等により、1,509百万円の純損失となりました。



## 連結貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	前連結会計年度 (2018年12月31日現在)		当連結会計年度 (2019年12月31日現在)	
<b>◎ 資産の部</b>				
流動資産	5,258		5,118	
固定資産	3,383		3,103	
有形固定資産	2,670		2,449	
無形固定資産	84		80	
投資その他の資産	629		574	
資産合計	8,642		8,222	
<b>◎ 負債の部</b>				
流動負債	3,863		4,924	
固定負債	1,686		1,600	
負債合計	5,549		6,524	
<b>◎ 純資産の部</b>				
株主資本	2,955		1,351	
その他の包括利益累計額	136		343	
新株予約権	—		2	
純資産合計	3,092		1,697	
負債・純資産合計	8,642		8,222	

## 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科 目	前連結会計年度 [2018年1月1日から 2018年12月31日まで]		当連結会計年度 [2019年1月1日から 2019年12月31日まで]	
営業活動によるキャッシュ・フロー	555		△ 857	
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 26		△ 225	
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 520		815	
現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 4		△ 6	
現金及び現金同等物の増減額	3		△ 274	
現金及び現金同等物の期首残高	795		798	
現金及び現金同等物の期末残高	798		523	

### 5 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果、キャッシュ・フローは857百万円の支出(前期は555百万円の収入)となりました。これは主に特別退職金の支払い及びたな卸資産の増加等によるものであります。

### 6 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果、キャッシュ・フローは225百万円の支出(前期は26百万円の支出)となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出等によるものであります。

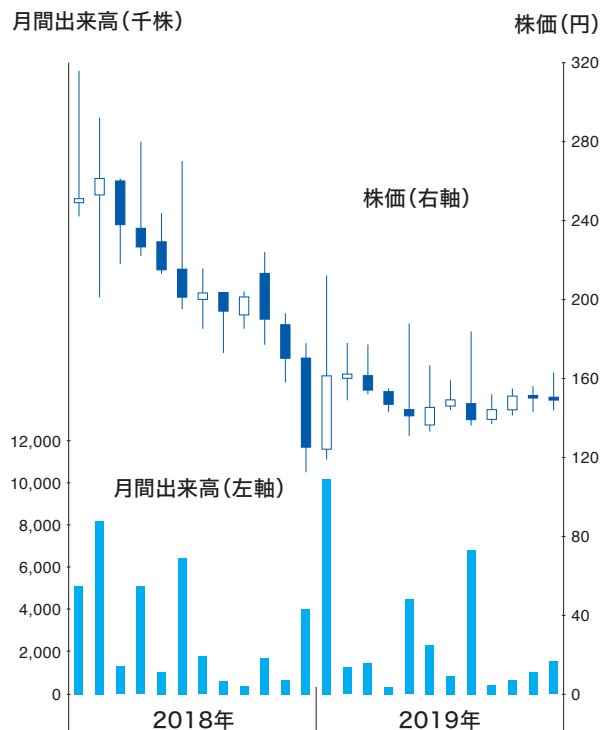
### 7 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果、キャッシュ・フローは815百万円の収入(前期は520百万円の支出)となりました。これは主に転換社債型新株予約権付社債の発行による収入及び借入金の増加等によるものであります。

## 株式の状況

- 発行可能株式総数 ..... 39,800,000株
- 発行済株式の総数 ..... 18,688,540株
- 単 元 株 式 数 ..... 100株
- 株 主 数 ..... 2,626名

## 株価の推移



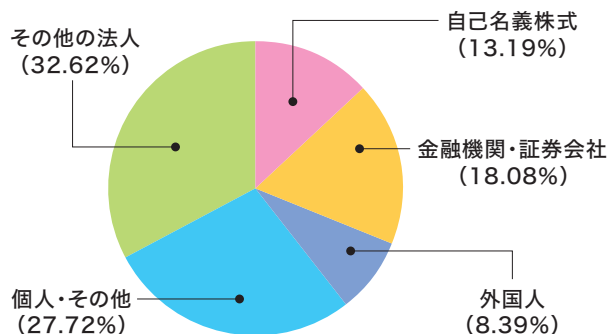
## 大株主

株 主 名	当社への出資状況	
	持株数(千株)	持株比率
積 水 ハ ウ ス 株 式 会 社	3,877	23.90%
土 肥 雄 治	1,504	9.27%
伊藤忠丸紅鉄鋼株式会社	1,000	6.16%
土 肥 智 雄	998	6.15%
株式会社みずほ銀行	766	4.72%
株式会社池田泉州銀行	762	4.70%
株式会社滋賀銀行	753	4.65%
日本生命保険相互会社	341	2.11%
日本証券金融株式会社	234	1.45%
モリテックスチール株式会社	212	1.31%

(注) 1. 自己株式を2,463千株保有しておりますが、上記大株主からは除外しております。  
 2. 持株比率は自己株式を控除して計算しております。

## 所有者別株式分布状況

単元単位で計算しております。



## JPFグループネットワーク

### 日本パワーファスニング株式会社

設立：1964年(昭和39年)4月21日 [登記上は1951年(昭和26年)3月26日]

資本金：2,550百万円

事業内容：建築用ファスナー及びツールの製造・販売

本社住所：〒531-0076 大阪市北区大淀中1丁目1番90号

従業員数：176名

営業拠点：札幌・仙台・北関東・東京・静岡・名古屋・富山・大阪・山口・福岡

事業所：北関東・滋賀

工場：下館・豊岡

#### ○役員 (2020年3月26日現在)

代表取締役会長兼社長：土肥 雄治

取締役 (監査等委員)：馬淵 一巳

専務取締役 役：海保 好秀

：本郷 修(社外)

常務取締役 役：熊谷 聡

：加藤 弘之(社外)

取締役 役：古川 徳厚(社外)

：鈴木 雄斗(社外)

：福島 寿和

：長谷部 優

：安田 正利

● 事業年度末	毎年 12月31日
● 定時株主総会	毎年 3月
● 期末配当受領株主確定日	毎年 12月31日
● 中間配当受領株主確定日	毎年 6月30日
● 株主名簿管理人及び特別口座管理機関	みずほ信託銀行株式会社
同事務取扱場所	東京都中央区八重洲1丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
郵便物送付先	〒168-8507 東京都杉並区和泉2丁目8番4号 みずほ信託銀行株式会社 証券代行部
お問い合わせ	☎0120-288-324(土・日・祝日を除く 9:00~17:00) <a href="http://www.mizuho-tb.co.jp/daikou/">http://www.mizuho-tb.co.jp/daikou/</a>
● 上場証券取引所	東京証券取引所 市場第二部
● 証券コード	5950
● 公告掲載方法	当社のホームページ( <a href="http://www.jpfn-net.co.jp">http://www.jpfn-net.co.jp</a> )に掲載いたします。 ただし、事故その他やむを得ない事由により、電子公告によることができない場合は、 日本経済新聞に掲載いたします。

### 株式に関する諸手続きについて

- 当社株式に関する各種お手続き(住所変更、配当金の振込方法・振込先の変更、姓名等の変更、単元未満株の買取請求等)につきましては、口座を開設されている証券会社にお申し出ください。
- 特別口座に記録された株式(証券会社等に口座をお持ちでない場合)に関する各種お手続きにつきましては、上記特別口座管理機関(みずほ信託銀行株式会社)にお申し出ください。
- 未受領の配当金につきましては、上記株主名簿管理人(みずほ信託銀行本支店)にお申し出ください。